

(2面から続く)

への円滑な接続を図っている。また、特別支援教育連絡協議会を開催し、児童などの円滑な学校生活の支援を協議している。今後も学校生活への適応支援を一層強化する。

子育て支援について問う

【質問】①商店街・住宅業界・薬局などと協力し、新婚世帯が必要な家具やおむつなどの割引を受けられる「優待パスポート」の発行を要望す



竹内 愛 (共産党)

暮らしと経済について問う

【質問】消費税8%増税、社会保障の負担増などの影響により、暮らしにゆとりのない人や低所得層が増加している。施政方針の中で区民生活の困難さへの言及はほとんどないが、区民生活に対する危機感はないのか。認識は。

【区長】区民一人当たりの所得金額は24年を底に改善傾向にある。政府は国民所得改善に積極的に取り組んでおり、今後の推移を注視していく。

雇用や労働環境の改善の必要性を問う

【質問】政府が設置した働き方改革実現会議では、「過労死ライン」を超える時間外労働を認める内容が検討されるなど、国民の期待に応えるものとは言いがたく、雇用の改善にもつながらない。社会全体の雇用や労働環境の改善の必要性について、見解を。

るが、見解は。②都外への認可外保育施設の入園者に対しても、認証保育所の入所者と同様の負担軽減助成をすべきと考えるが、見解は。

子ども貧困について問う

【質問】都が実施した「子供の生活実態調査」の中間のまとめによると、回答があったうち、2割の世帯が生活困難であると示された。世帯の経済状況がそのまま子どもの生活に反映しており、子どもの貧困対策に一層の危機感を持って対応すべきと考えるが、調査結果に対する認識は。

安心・安全について問う

【質問】区立公園の防犯カメラ設置に対する補助を行う「市区町村立公園防犯設備補助事業」が、都の事業として新設された。地域における安

【区長】区では、公園総合防犯警備システムを導入しており、緊急時には、区の指示を受けて警備員が30分以内に現地に到着し対処するようになっている。都が新設する補助事業については、今後、事業内容や要件を精査し、可能であれば導入を図りたい。

学習指導要領改訂を問う

【質問】①幼稚園教育要領と保育所保育指針の改訂案では、いずれも3歳以上の幼児に対し、国旗・国歌に親しむことが初めて明記された。このことが日の丸への敬礼や君が代の斉唱を強制することに



区立の保育園

【区長】施設基準や職員配置基準について旧都基準を維持するなど保育の質を落とさないよう配慮してきた。今後とも安心・安全な保育の確保のため慎重に対応していきたい。

【教育長】②都の公立学校教職員定数配当一般方針に基づき配置しており、全国都道府県教育長協議会などを通じ加配などについて要望していく。※以上のほか、平和、LGBTへの理解促進、基金計画と



高橋 正憲 (市民)

各団体からの要望を問う

【質問】肢体不自由児者父母の会、心身障害児を守る会、難病団体連絡会の要望書、障がい児福祉に関する要望書、腎友さくら会などの要望の中で予算に反映したものは。また、できなかったものは今後の課題として取り組むのか。

学校教育について問う

【質問】①中学校の制服無償化を求めるが、難しければ



学校の給食の様子

【区長】障がい者就労援助事業のハート・ワークの人員拡充などについて29年度予算に反映した。反映できなかった要望は、30年度から開始する第5期障がい福祉計画および障がい児福祉計画の策定時に要望事項を分析し検討する。

佐藤 しのぶ (民進党)

児童相談所整備を問う

【質問】①都が行う里親に関する事務は今後どうなるのか。区でも家庭的な環境で養育するための社会づくりが必要では。②児童相談所設置とあわせ、板橋福祉事務所などを併設し、総合福祉センターの機能を有する施設整備を。

【教育長】①標準服無償化の考えはないが、保護者の負担を少しでも軽減する工夫がなされるよう、各学校に働きかけを求めている。教育長の認識は。国に対し教職員定数の是正を求めたい。教育長の認識は。



学校内の防災備蓄倉庫

【区長】①児童相談所が区公共施設整備、ホタル生態環境館を巡る問題、いのち・暮らしを守る社会保障について質問があった

【質問】①大規模開発、施設整備の予定が次々とある。一定額以上の大規模案件は、計画スケジュールの一覧表を

【区長】①区民にわかりやすい公表方法などを検討する。②備蓄倉庫設置は学校敷地内としているが、必要な場合は近隣地域に求めるなど、多様

ける。②一定の所得以下の世帯に対し就学援助制度で対応している。これに加えて学校給食を無償化することは、多額の費用負担を伴うなど大きな課題があると考えられる。③29年度当初予算案において、普通建設費を除くソフト事業に要する経費は、25年度と比べ約37億円増額となっている。今後も教育環境のさらなる改善に努める。

【選管管理委員会事務局長】報酬は職務の性質、社会的な責任の重さなどに鑑み、会議への出席などでは定量的に把握できない活動や職責があることから、月額制を採用している。報酬額などの適否について質問があった

【選管管理委員会事務局長】報酬は職務の性質、社会的な責任の重さなどに鑑み、会議への出席などでは定量的に把握できない活動や職責があることから、月額制を採用している。報酬額などの適否について質問があった

【区長】管理監督者に対し、服務監察規程に基づく調査を開始する。調査結果に基づき、事故を未然に防げなかったかなどを総合的に判断のうえ、対応を決定する。今後、人事・組織管理上のあり方などについて、再発防止に取り組む。

【質問】区選挙管理委員の活動は選挙がないときは月2回の定例会のみで、報酬額は23区でトップクラスである。区民の理解を得られる報酬額に引き下げるべきでは。

【質問】被災地から避難した子どもたちがいじめにあわないよう、区では適切な対処を。②子ども同士の金銭授受において、何をもち「いじめ」と判断しているか。

【教育長】①保護者との綿密な連携など細やかな対応を行うなど各学校に指示した。また、学校全体で情報共有する体制を再度確認し、小さなことでも相談するよう伝えることも継続的に指示している。

【質問】①本人が「いじめ」と感じた場合いじめと判断し、直接的な訴えがなくてもその兆候を把握するよう取り組んでいる。